



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

コード番号 2897 URL <http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO (氏名) 横山 之雄

TEL 03-3205-5111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	374,932	1.0	34,537	26.3	36,418	11.0	20,756	1.3
22年3月期	371,178	2.5	27,341	16.1	32,794	14.1	20,496	29.0

(注) 包括利益 23年3月期 13,238百万円 (△49.7%) 22年3月期 26,323百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	187.56	187.30	7.7	8.9	9.2
22年3月期	177.02	176.91	7.5	8.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,510百万円 22年3月期 1,471百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	409,748	277,595	66.3	2,454.67
22年3月期	408,410	271,951	65.2	2,406.26

(参考) 自己資本 23年3月期 271,654百万円 22年3月期 266,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	29,258	△33,440	△4,710	61,957
22年3月期	40,777	△2,339	△38,109	72,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	6,763	33.9	2.6
23年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	7,746	37.3	2.9
24年3月期(予想)	—	40.00	—	35.00	75.00		39.5	

平成24年3月期の中間配当金には、「カップヌードル発売40周年記念配当」5円を含んでおります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	187,500	6.6	10,000	△30.5	12,000	△21.4	10,400	9.2	93.97
通期	395,000	5.4	26,000	△24.7	28,000	△23.1	21,000	1.2	189.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	117,463,685 株	22年3月期	117,463,685 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,795,554 株	22年3月期	6,813,604 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	110,665,423 株	22年3月期	115,787,649 株

（注）1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P. 24（1株当たり情報）をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,690	21.0	6,642	37.8	7,559	△6.6	7,387	△22.6
22年3月期	17,097	△83.5	4,819	△47.1	8,092	△37.4	9,538	64.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	66.76	66.66
22年3月期	82.38	82.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	315,312	225,176	71.3	2,030.83
22年3月期	321,101	228,255	71.0	2,061.01

（参考）自己資本 23年3月期 224,748百万円 22年3月期 228,051百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

まず、本年3月11日に発生した東日本大震災によって亡くなられた多くの方々のご冥福をお祈りいたします。被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当連結会計年度の我が国経済は、一部企業において収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続いており、また、海外の不安定な政治動向と円高、原料高等による景気の下振れ懸念は払拭されず、不透明な状況でありました。3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力需給問題等の影響も想定され、国内景気は更に不透明感を増しております。

当社グループの中核事業である即席めん業界においては、震災による一時的な需要増はあったものの、年間を通して、緩やかなデフレ傾向の中で、消費者の生活防衛意識は依然として高く、低価格志向の状況が続く中、夏場の記録的な猛暑の影響や原材料価格が上昇するなど、厳しい環境にありました。

このような厳しい販売環境下で、当社グループは、引続き多様化する消費者ニーズに対応した商品開発を行うとともに、当社の強みである技術力を発揮すべく設備投資を積極的に行い「明星 究麺」に続き、新「日清ラ王」を立ち上げるなど、当社グループのブランド価値向上に努めました。なお、東日本大震災の影響につきましては、子会社の工場・支店など一部に被害がありましたが、軽微な損失にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比1.0%増の3,749億32百万円となりました。利益面においては、営業利益は前期比26.3%増の345億37百万円、経常利益は前期比11.0%増の364億18百万円、当期純利益は東日本大震災に伴う災害による損失9億76百万円を計上したことにより、前期比1.3%増の207億56百万円となりました。

＜連結業績＞

(単位：百万円)

区分	平成22年3月期	平成23年3月期	対前期比	
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	金額	%
売上高	371,178	374,932	+3,753	+1.0
営業利益	27,341	34,537	+7,196	+26.3
経常利益	32,794	36,418	+3,623	+11.0
当期純利益	20,496	20,756	+259	+1.3

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりです。

① 日清食品

日清食品(株)では、消費者の皆様の期待を裏切らない商品価値の提案で、新しい需要を創造するための施策を進めてまいりました。

当期における販売状況は、夏場の記録的な猛暑の影響もあり上半期は厳しい環境でありましたが、9月にリニューアル発売した「日清ラ王」シリーズをはじめ、「日清のどん兵衛」シリーズ、「日清 太麺堂々」シリーズなど3層太めん技術を基軸とした商品が消費者に受入れられ好評を博しました。また、「日清麺職人」シリーズでは、販売店舗での陳列を増やすなど積極的な販売施策を行い、前年を大きく上回る売上となりました。

昨年8月に、近畿地区限定で発売した電子レンジ調理専用、即席カップライス「カップヌードルごはん」も販売予想を上回る売れ行きとなりました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上高は、1,960億80百万円となり、セグメント利益は227億73百万円となりました。

② 明星食品

明星食品(株)では、ブランド価値向上のため、品質の見直しによるリフレッシュ政策を進め、お客様に価格に見合った価値を実感していただける商品づくりを進めてまいりました。

当期における販売状況は、昨年9月に発売45年目を迎えた「明星チャルメラ」を“発売45年目の大刷新”をテーマにリニューアルを行い、堅調に推移しました。「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」においても、品質価値向上に努めました。また、タテ型BIGサイズカップめん市場に参入し8月に「明星 屋台のラーメン屋 一平ちゃん 焦がし醤油とんこつ」を皮切りに新商品を発売し、この市場で安定した売上を確保することができました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上高は425億69百万円となり、セグメント利益は24億27百万円となりました。

③ 低温事業

当期の低温事業については、日清食品チルド粥の販売状況は、年間を通して「つけ麺の達人」シリーズや、「有名店つけめん」シリーズなどつけ麺が好調に推移するほか、「横手風焼そば」や「北見風塩焼そば」などご当地焼そばシリーズも好調に推移しました。また、トマトスープの新感覚ラーメン「トマトラーメン」シリーズも消費者に受入れられ好評を博しました。

日清食品冷凍粥の販売状況については、お手頃な価格でプレミアムな仕上がりというコンセプトがお客様のニーズに合致した「冷凍 日清スパ王プレミアム」シリーズや「冷凍 日清のラーメン屋さんプラス」シリーズ、「冷凍 日清 得正カレーうどん」などが好調となりました。また、B級ご当地グルメブームを追い風にご当地焼そばシリーズ「冷凍 日清 横手風焼そば」「冷凍 日清 北見風塩焼そば」なども好調に推移しました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上高は513億53百万円となり、セグメント利益は18億14百万円となりました。

④ 米州地域

米州地域は、「Top Ramen」や「CHOW MEIN」「Bowl Noodles」「Souper Meal」が堅調に推移しましたが、「Cup Noodles」が苦戦したため、減収となりました。セグメント利益は「Cup Noodles」の販売数量減に伴う利益減や小売価格の低下により減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上高は264億54百万円となり、セグメント利益は13億76百万円となりました。

⑤ 中国地域

中国地域は、既存商品の袋めんや冷凍食品の売上が減少しましたが、高価格帯商品の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。セグメント利益は原材料価格の高騰や販売費の増加等により、減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上高は183億73百万円となり、セグメント利益は9億88百万円となりました。

その他の報告セグメントは、売上高401億円、セグメント利益は17億48百万円となりました。

＜報告セグメントの売上高及びセグメント利益＞（単位：百万円）

区分	売上高	セグメント利益
	平成23年3月期	平成23年3月期
日清食品	196,080	22,773
明星食品	42,569	2,427
低温事業	51,353	1,814
米州地域	26,454	1,376
中国地域	18,373	988
その他	40,100	1,748
合計	374,932	31,129

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、日本国内の経済状況は、長引く景気低迷に加え、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故により、不安定な状況が続くものと思われます。

当社グループでは、このような環境の中、今後ともブランド価値の向上に努めるとともに、より一層、付加価値の高い商品を提供してまいります。

次期の業績に関しましては、売上高3,950億円（当期比5.4%増）、利益面では営業利益260億円（当期比24.7%減）経常利益280億円（当期比23.1%減）、当期純利益210億円（当期比1.2%増）を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要なレートは、81円/米ドル、10円/香港ドル、12円/人民元です。

また、上記の予想数値は、今後、急激な原材料価格の高騰や東日本地区における電力供給不足による大規模停電等の事態が生じた場合には、上記業績予想に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は次のとおりです。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ13億38百万円増加し、4,097億48百万円となりました。これは主に現金及び預金や有価証券等の減少により流動資産が116億83百万円減少したことや、投資有価証券の減少により投資その他の資産が31億96百万円減少する一方、設備投資により有形固定資産が166億4百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ43億5百万円減少し、1,321億53百万円となりました。これは主に長期借入金 が31億11百万円増加する一方、退職給付引当金が61億51百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ56億44百万円増加し、2,775億95百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少によりその他包括利益累計額が76億26百万円減少したものの、利益剰余金が129億73百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.2%から66.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー292億58百万円の増加に対して、投資活動によるキャッシュ・フロー334億40百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー47億10百万円の減少により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は619億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ107億30百万円の減少となりました。それらの要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,777	29,258	△11,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,339	△33,440	△31,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,109	△4,710	+33,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	△1,862	△2,099
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	565	△10,754	△11,319
現金及び現金同等物の期首残高	71,491	72,688	+1,196
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	631	—	△631
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23	+23
現金及び現金同等物の期末残高	72,688	61,957	△10,730

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は292億58百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（346億83百万円）、減価償却費（128億27百万円）や法人税等の支払い（135億80百万円）によるものです。また、前連結会計年度と比べて115億18百万円の資金の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加35億28百万円に対し、退職給付引当金の減少130億89百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は334億40百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（323億28百万円）によるものです。また、前連結会計年度と比べて311億円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が170億52百万円増加したことや、投資有価証券の売却による収入が185億26百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は47億10百万円となりました。これは主に配当金の支払額（77億46百万円）や長期借入金による収入（46億50百万円）によるものです。また、前連結会計年度と比べて333億99百万円の資金の増加となりました。これは前連結会計年度において自己株式の取得による支出340億47百万円があったことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

		平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自 己 資 本 比 率	%	71.9	68.4	65.2	66.3
時価ベースの自己資本比率	%	104.6	86.7	85.2	79.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.1	0.4	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	430.6	357.5	205.4	136.7

(注) 自 己 資 本 比 率 : (純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と、株主の皆様に対する適切な利益還元を最重要経営課題と認識し、連結業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金の使途につきましては、更なる企業価値の向上を図るための設備投資、研究開発投資、M&Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら効率的に運用してまいります。

上記方針に基づき、今後の株主配当につきましては、2013年3月期までに連結配当性向40%を目標として、努めてまいります。

当期末の配当につきましては、1株当たり35円とさせていただく予定です。これにより、2010年11月に実施した中間配当35円と合わせて、年間配当は1株当たり70円となります。

また、次期の配当につきましては、2011年9月18日に「カップヌードル」が発売40周年を迎えることから、中間配当時に「カップヌードル発売40周年記念配当」を1株につき5円実施することとし、年間1株当たり75円（中間配当1株当たり40円）とさせていただく予定です。これにより、次期の配当性向は、39.5%となる見込みです。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営方針、（2）中長期的な会社の経営戦略については、平成22年3月期決算短信（平成22年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（3）会社の対処すべき課題

当社グループでは、創業者精神のひとつである「食為聖職」に基づき、食品企業として果たすべき社会的使命を認識し、災害時における緊急支援物資として価値の高い「カップヌードル」等をいち早く皆様にお届けすることができるよう尽力してまいります。

CSR（社会的責任）活動として、食育や災害救援活動など、積極的な社会貢献活動を通じて信頼される企業グループ作りを推進しており、このたびの震災においては、災害緊急物資として100万食の「カップヌードル」等をいち早く被災地にお届けするとともに、給湯機能付のキッチンカー7台を順次、現地に派遣するなどの支援活動に取り組んでまいりました。また、第2回目の救援物資として、当社グループの役員・従業員からの募金を基に「カップヌードル」等100万食を追加し、被災地にお届けしております。更に、世界ラーメン協会とも協力し、積極的に災害支援、復興支援活動を行ってまいりました。

今後、電力需給問題に関しては、生産体制を整備するなど、グループ全体で節電に努めてまいります。

食品企業の最重要課題である「食の安全」の追求は、当社の創業以来の開発、製造の一貫した基本方針であり、引き続き品質管理体制を強化していくとともに独自の品質保証体制を確立してまいります。

「環境問題への取り組み」については、商品開発の面において詰め替え用商品の拡充や、紙容器化推進などの取り組みも進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,304	56,651
受取手形及び売掛金	43,606	47,125
有価証券	22,653	16,841
商品及び製品	7,666	6,845
原材料及び貯蔵品	6,805	7,448
繰延税金資産	4,434	5,393
その他	3,639	4,066
貸倒引当金	△299	△246
流動資産合計	155,810	144,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,662	33,347
機械装置及び運搬具（純額）	26,328	36,420
工具、器具及び備品（純額）	1,935	2,197
土地	46,946	49,542
リース資産（純額）	336	407
建設仮勘定	2,301	2,975
その他（純額）	767	990
有形固定資産合計	109,278	125,882
無形固定資産		
のれん	4,149	3,399
その他	701	1,065
無形固定資産合計	4,850	4,465
投資その他の資産		
投資有価証券	119,287	115,927
出資金	7,391	10,399
長期貸付金	1,764	1,670
繰延税金資産	7,895	5,455
その他	2,504	2,168
貸倒引当金	△370	△346
投資その他の資産合計	138,471	135,274
固定資産合計	252,600	265,621
資産合計	408,410	409,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,400	41,422
短期借入金	2,030	1,692
未払金	19,240	19,676
リース債務	50	62
未払法人税等	7,982	7,268
その他	18,384	17,532
流動負債合計	88,088	87,655
固定負債		
長期借入金	9,869	12,980
リース債務	152	160
資産除去債務	—	91
繰延税金負債	9,479	8,420
再評価に係る繰延税金負債	3,409	3,409
退職給付引当金	22,470	16,318
その他	2,990	3,118
固定負債合計	48,371	44,498
負債合計	136,459	132,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	48,416	48,416
利益剰余金	223,857	236,831
自己株式	△20,448	△20,393
株主資本合計	276,948	289,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,587	380
土地再評価差額金	△7,682	△7,649
為替換算調整勘定	△6,600	△11,053
その他の包括利益累計額合計	△10,695	△18,322
新株予約権	204	428
少数株主持分	5,494	5,512
純資産合計	271,951	277,595
負債純資産合計	408,410	409,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	371,178	374,932
売上原価	203,037	203,202
売上総利益	168,141	171,729
販売費及び一般管理費	140,799	137,192
営業利益	27,341	34,537
営業外収益		
受取利息	1,316	1,023
受取配当金	1,595	1,652
有価証券売却益	872	—
持分法による投資利益	1,471	1,510
為替差益	221	—
その他	727	585
営業外収益合計	6,205	4,772
営業外費用		
支払利息	198	214
為替差損	—	2,312
その他	553	364
営業外費用合計	751	2,891
経常利益	32,794	36,418
特別利益		
固定資産売却益	12	15
投資有価証券売却益	15	848
貸倒引当金戻入額	102	—
その他	5	140
特別利益合計	136	1,004
特別損失		
固定資産売却損	14	6
固定資産廃棄損	459	723
減損損失	416	151
投資有価証券評価損	4	438
関係会社株式評価損	562	330
関係会社整理損	175	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
災害による損失	—	976
その他	144	45
特別損失合計	1,776	2,739
税金等調整前当期純利益	31,154	34,683
法人税、住民税及び事業税	13,254	11,522
法人税等調整額	△2,983	2,074
法人税等合計	10,270	13,597
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,085
少数株主利益	388	329
当期純利益	20,496	20,756

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,244
為替換算調整勘定	—	△3,169
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,433
その他の包括利益合計	—	※2 △7,847
包括利益	—	※1 13,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,096
少数株主に係る包括利益	—	141

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,122	25,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,122	25,122
資本剰余金		
前期末残高	49,755	48,416
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△9
自己株式の消却	△1,338	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	9
当期変動額合計	△1,339	—
当期末残高	48,416	48,416
利益剰余金		
前期末残高	235,052	223,857
当期変動額		
剰余金の配当	△5,947	△7,746
当期純利益	20,496	20,756
自己株式の消却	△26,600	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△9
土地再評価差額金の取崩	149	△32
連結子会社増加に伴う増加高	703	—
連結子会社増加に伴う減少高	△2	—
その他利益剰余金増加高	6	6
当期変動額合計	△11,194	12,973
当期末残高	223,857	236,831
自己株式		
前期末残高	△14,355	△20,448
当期変動額		
自己株式の取得	△34,048	△4
自己株式の処分	16	58
自己株式の消却	27,939	—
当期変動額合計	△6,092	54
当期末残高	△20,448	△20,393
株主資本合計		
前期末残高	295,575	276,948
当期変動額		
剰余金の配当	△5,947	△7,746
当期純利益	20,496	20,756
自己株式の取得	△34,048	△4
自己株式の処分	15	48
土地再評価差額金の取崩	149	△32
連結子会社増加に伴う増加高	703	—
連結子会社増加に伴う減少高	△2	—
その他利益剰余金増加高	6	6
当期変動額合計	△18,626	13,027
当期末残高	276,948	289,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△477	3,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,065	△3,206
当期変動額合計	4,065	△3,206
当期末残高	3,587	380
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,532	△7,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	32
当期変動額合計	△149	32
当期末残高	△7,682	△7,649
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,935	△6,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,335	△4,453
当期変動額合計	1,335	△4,453
当期末残高	△6,600	△11,053
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△15,946	△10,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,250	△7,626
当期変動額合計	5,250	△7,626
当期末残高	△10,695	△18,322
新株予約権		
前期末残高	—	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	224
当期変動額合計	204	224
当期末残高	204	428
少数株主持分		
前期末残高	5,940	5,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△446	18
当期変動額合計	△446	18
当期末残高	5,494	5,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	285, 569	271, 951
当期変動額		
剰余金の配当	△5, 947	△7, 746
当期純利益	20, 496	20, 756
自己株式の取得	△34, 048	△4
自己株式の処分	15	48
土地再評価差額金の取崩	149	△32
連結子会社増加に伴う増加高	703	—
連結子会社増加に伴う減少高	△2	—
その他利益剰余金増加高	6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5, 008	△7, 383
当期変動額合計	△13, 618	5, 644
当期末残高	271, 951	277, 595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,154	34,683
減価償却費	9,577	12,827
減損損失	416	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△510	△63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,161	△5,928
受取利息及び受取配当金	△2,911	△2,676
支払利息	198	214
為替差損益 (△は益)	△192	780
持分法による投資損益 (△は益)	△1,471	△1,510
有形固定資産処分損益 (△は益)	461	714
有価証券売却損益 (△は益)	△829	△848
投資有価証券評価損益 (△は益)	589	807
売上債権の増減額 (△は増加)	1,310	△4,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	829	△190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,871	1,363
未払金の増減額 (△は減少)	△167	760
その他	1,744	1,509
小計	44,490	38,527
利息及び配当金の受取額	4,220	3,001
利息の支払額	△198	△214
法人税等の支払額	△12,798	△13,580
法人税等の還付額	5,063	1,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,777	29,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,775	△3,351
定期預金の払戻による収入	210	4,514
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	7,302	10,805
有形固定資産の取得による支出	△15,275	△32,328
有形固定資産の売却による収入	48	53
投資有価証券の取得による支出	△13,870	△17,302
投資有価証券の売却及び償還による収入	23,551	5,024
連結子会社の株式取得による支出	△1,350	—
貸付けによる支出	△1,433	△992
貸付金の回収による収入	253	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,339	△33,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2, 617	△280
長期借入れによる収入	5, 800	4, 650
長期借入金の返済による支出	△1, 284	△1, 200
社債の償還による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△34, 047	△3
配当金の支払額	△5, 947	△7, 746
少数株主への配当金の支払額	△61	△18
その他	58	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38, 109	△4, 710
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	△1, 862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565	△10, 754
現金及び現金同等物の期首残高	71, 491	72, 688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	631	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23
現金及び現金同等物の期末残高	72, 688	61, 957

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (43社) 当連結会計年度から、埼玉日清食品株式会社、三重日清食品株式会社、株式会社サークルライナーズ、日清ネットコム株式会社及びニッシンフーズインディアLTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 日清 (上海) 食品安全研究開発有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 (関連会社2社) ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda. タイプレジデントフーズPub. Co., Ltd. (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (日清 (上海) 食品安全研究開発有限公司他) 及び関連会社 (PT. ニッシンマス他) は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda. 及びタイプレジデントフーズPub. Co., Ltd. は決算日が連結決算日と異なるため、両社の事業年度 (1月1日から12月31日まで) に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ニッシンフーズ (U. S. A.) Co., Inc.、日清食品有限公司他14社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (43社) _____ (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 (関連会社3社) ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda. タイプレジデントフーズPub. Co., Ltd. マルベンフードホールディングスLtd. なお、マルベンフードホールディングスLtd. については、平成22年12月21日に株式を追加取得したため、当連結会計年度から、持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 同左 (3) ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda. 、タイプレジデントフーズPub. Co., Ltd. 及びマルベンフードホールディングスLtd. は決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度 (1月1日から12月31日まで) に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
4 のれん及び負ののれんに関する事項 のれん及び負ののれんは、個々の投資案件に応じた20年以内の適切な期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額を償却しております。	4 会計処理基準に関する事項 のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、個々の投資案件に応じた20年以内の適切な期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額を償却しております。

なお、上記に関する事項以外は、直近の有価証券報告書（平成22年 6 月29日提出）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更) 在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は在外連結子会社等における短期的な為替相場変動の影響を排除し、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 なお、この変更による損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) _____ 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれる「関係会社株式評価損」は、68百万円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 _____

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
(連結包括利益計算書関係) ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 <table> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td><td>25,896百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td><td>426</td></tr> <tr> <td>計</td><td>26,323</td></tr> </table> ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,082百万円</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>281</td></tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td>1,074</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,438</td></tr> </table> (追加情報) 当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。		親会社株主に係る包括利益	25,896百万円	少数株主に係る包括利益	426	計	26,323	その他有価証券評価差額金	4,082百万円	為替換算調整勘定	281	持分法適用会社に対する持分相当額	1,074	計	5,438
親会社株主に係る包括利益	25,896百万円														
少数株主に係る包括利益	426														
計	26,323														
その他有価証券評価差額金	4,082百万円														
為替換算調整勘定	281														
持分法適用会社に対する持分相当額	1,074														
計	5,438														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	331,396	39,781	371,178	—	371,178
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	8,842	8,842	(8,842)	—
計	331,396	48,623	380,020	(8,842)	371,178
営業費用	306,727	45,264	351,992	(8,155)	343,836
営業利益	24,669	3,358	28,028	(686)	27,341
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	181,505	29,513	211,018	197,392	408,410
減価償却費	7,863	1,178	9,042	535	9,577
減損損失	63	85	149	266	416
資本的支出	15,178	2,847	18,026	421	18,447

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は686百万円であり、その主なものは、のれん償却額であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は199,101百万円であり、主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産、のれん等であります。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成21年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これにより、「即席めん及び付随する事業」の営業費用が859百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	317,899	28,459	24,819	371,178	—	371,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,351	—	—	1,351	(1,351)	—
計	319,251	28,459	24,819	372,530	(1,351)	371,178
営業費用	295,192	26,706	22,689	344,588	(751)	343,836
営業利益	24,058	1,752	2,130	27,941	(599)	27,341
II 資産	185,785	11,869	32,295	229,951	178,459	408,410

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は686百万円であり、その主なものは、のれん償却額であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は199,101百万円であり、主なものは親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産、のれん等であります。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成21年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これにより、「日本」の営業費用が859百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	28,614	25,314	53,928
II 連結売上高（百万円）			371,178
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	6.8	14.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を採り、国内7事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席麺事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	190,984	44,389	49,585	28,459	18,309	331,728	39,450	371,178	—	371,178
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,111	1,213	530	—	313	3,169	15,012	18,181	△18,181	—
計	192,096	45,603	50,115	28,459	18,622	334,897	54,462	389,359	△18,181	371,178
セグメント利益	24,241	2,745	1,725	1,723	1,746	32,181	2,951	35,133	△7,791	27,341
セグメント資産	128,022	48,826	26,320	11,843	27,412	242,425	56,337	298,762	109,647	408,410
その他の項目										
減価償却費	5,081	1,006	800	588	399	7,876	1,700	9,577	—	9,577
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	7,197	7,197	—	7,197
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加高	10,943	826	1,120	1,245	938	15,075	3,436	18,511	△64	18,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに海外の欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,791百万円には、退職給付関係費用△7,226百万円、のれんの償却額△686百万円、セグメント間取引消去等121百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額109,647百万円は、全社資産が含まれております。

全社資産の主なもの親会社での余剰運用資金104,184百万円、のれん4,149百万円及びその他投資等1,313百万円であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	196,080	42,569	51,353	26,454	18,373	334,831	40,100	374,932	—	374,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	718	1,093	533	—	180	2,526	15,146	17,673	△17,673	—
計	196,799	43,663	51,886	26,454	18,554	337,358	55,247	392,605	△17,673	374,932
セグメント利益	22,773	2,427	1,814	1,376	988	29,380	1,748	31,129	3,408	34,537
セグメント資産	131,686	47,999	27,184	11,865	25,900	244,637	87,460	332,098	77,650	409,748
その他の項目										
減価償却費	7,405	1,073	966	654	454	10,554	2,272	12,827	—	12,827
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	28,832	28,832	—	28,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加高	15,915	1,045	1,987	1,364	1,075	21,388	9,421	30,810	△0	30,810

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに海外の欧州地域、アジア地域を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額3,408百万円には、退職給付関係費用4,042百万円、のれんの償却額△750百万円、セグメント間取引消去等115百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額77,650百万円は、全社資産が含まれております。
- 全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金69,254百万円、のれん3,399百万円及びその他投資等4,996百万円であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	333,461	41,470	374,932

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
- (2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

2. 地域ごとの情報

（単位：百万円）

	日本	北米	その他	合計
外部顧客への売上高	322,349	26,514	26,068	374,932
有形固定資産	115,014	5,986	4,881	125,882

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	金額	主な報告セグメント
三菱商事(株)	127,846	日清食品
伊藤忠商事(株)	89,083	日清食品

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	消去又は全社	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
減損損失	14	—	128	—	—	8	—	151

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに海外の欧州地域、アジア地域を含んでおります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	消去又は全社	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
当期償却額	—	397	146	45	—	160	—	750
当期末残高	—	2,203	367	272	—	556	—	3,399

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業、外食事業等並びに海外の欧州地域、アジア地域を含んでおります。

h. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,406.26円	1株当たり純資産額	2,454.67円
1株当たり当期純利益金額	177.02円	1株当たり当期純利益金額	187.56円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	176.91円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	187.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,496	20,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,496	20,756
期中平均株式数(百株)	1,157,876	1,106,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(百株)	727	1,530
(うち新株予約権)	(727)	(1,530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の国内連結子会社が加入する日清食品厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、2011年4月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。2012年3月期の連結損益に与える影響額は、連結損益計算書において5,410百万円を特別利益として見込んでおりますが、最終確定額は変動する可能性があります。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,739	28,186
売掛金	18,967	19,912
有価証券	21,622	16,390
原材料及び貯蔵品	382	489
前払費用	43	48
繰延税金資産	499	1,084
短期貸付金	120	820
未収入金	458	481
未収還付法人税等	1,378	1,058
その他	270	188
貸倒引当金	△34	△40
流動資産合計	81,447	68,619
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,068	2,907
構築物（純額）	375	344
機械及び装置（純額）	52	65
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	500	578
土地	8,907	11,423
リース資産（純額）	34	26
建設仮勘定	143	240
有形固定資産合計	13,081	15,586
無形固定資産		
商標権	13	9
ソフトウェア	—	53
その他	48	47
無形固定資産合計	62	110
投資その他の資産		
投資有価証券	106,186	81,549
関係会社株式	107,536	132,470
関係会社出資金	1,960	5,322
関係会社長期貸付金	8,436	8,261
繰延税金資産	2,183	3,136
その他	291	340
貸倒引当金	△84	△83
投資その他の資産合計	226,510	230,996
固定資産合計	239,654	246,692
資産合計	321,101	315,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29	24
買掛金	25,037	26,787
リース債務	8	6
未払金	974	662
未払費用	953	1,155
預り金	61,395	56,892
前受収益	35	178
その他	182	375
流動負債合計	88,615	86,083
固定負債		
リース債務	28	21
再評価に係る繰延税金負債	1,415	1,415
退職給付引当金	434	340
その他	2,351	2,275
固定負債合計	4,229	4,053
負債合計	92,845	90,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金		
資本準備金	48,370	48,370
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	48,370	48,370
利益剰余金		
利益準備金	6,280	6,280
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	2,221	2,212
設備改善積立金	200	200
海外市場開発積立金	200	200
商品開発積立金	300	300
別途積立金	181,300	160,300
繰越利益剰余金	△12,800	7,808
利益剰余金合計	177,702	177,301
自己株式	△20,448	△20,393
株主資本合計	230,747	230,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,676	1,686
土地再評価差額金	△7,372	△7,339
評価・換算差額等合計	△2,696	△5,652
新株予約権	204	428
純資産合計	228,255	225,176
負債純資産合計	321,101	315,312

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
経営サポート料収入	8,896	9,208
関係会社受取配当金収入	4,967	6,615
その他の売上高	3,234	4,866
売上高合計	17,097	20,690
売上原価		
その他の売上原価	2,405	4,063
売上原価合計	2,405	4,063
売上総利益	14,692	16,626
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	9,872	9,983
営業利益	4,819	6,642
営業外収益		
受取利息	105	90
有価証券利息	965	738
受取配当金	1,368	1,517
有価証券売却益	872	—
為替差益	68	—
その他	252	121
営業外収益合計	3,634	2,468
営業外費用		
支払利息	110	56
為替差損	—	1,364
その他	252	130
営業外費用合計	362	1,551
経常利益	8,092	7,559
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	848
貸倒引当金戻入額	1,619	—
特別利益合計	1,621	848
特別損失		
固定資産廃棄損	9	7
災害による損失	—	9
減損損失	266	—
投資有価証券売却損	59	—
投資有価証券評価損	—	378
関係会社株式評価損	—	190
その他	0	10
特別損失合計	335	596
税引前当期純利益	9,378	7,810
法人税、住民税及び事業税	191	484
法人税等調整額	△352	△61
法人税等合計	△160	423
当期純利益	9,538	7,387

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,122	25,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,122	25,122
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	48,370	48,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,370	48,370
其他資本剰余金		
前期末残高	1,339	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△9
自己株式の消却	△1,338	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	9
当期変動額合計	△1,339	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,280	6,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,280	6,280
其他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	2,221	2,221
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	—	△9
当期変動額合計	—	△9
当期末残高	2,221	2,212
設備改善積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
海外市場開発積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
商品開発積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	181,300	181,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△21,000
当期変動額合計	—	△21,000
当期末残高	181,300	160,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,059	△12,800
当期変動額		
剰余金の配当	△5,947	△7,746
別途積立金の取崩	—	21,000
当期純利益	9,538	7,387
自己株式の消却	△26,600	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△9
土地再評価差額金の取崩	149	△32
土地圧縮積立金の取崩	—	9
当期変動額合計	△22,859	20,608
当期末残高	△12,800	7,808
自己株式		
前期末残高	△14,355	△20,448
当期変動額		
自己株式の取得	△34,048	△4
自己株式の処分	16	58
自己株式の消却	27,939	—
当期変動額合計	△6,092	54
当期末残高	△20,448	△20,393
株主資本合計		
前期末残高	261,039	230,747
当期変動額		
剰余金の配当	△5,947	△7,746
当期純利益	9,538	7,387
自己株式の取得	△34,048	△4
自己株式の処分	15	48
土地再評価差額金の取崩	149	△32
当期変動額合計	△30,291	△346
当期末残高	230,747	230,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	715	4,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,960	△2,989
当期変動額合計	3,960	△2,989
当期末残高	4,676	1,686
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,222	△7,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	32
当期変動額合計	△149	32
当期末残高	△7,372	△7,339
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,506	△2,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,810	△2,956
当期変動額合計	3,810	△2,956
当期末残高	△2,696	△5,652
新株予約権		
前期末残高	—	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	224
当期変動額合計	204	224
当期末残高	204	428
純資産合計		
前期末残高	254,532	228,255
当期変動額		
剰余金の配当	△5,947	△7,746
当期純利益	9,538	7,387
自己株式の取得	△34,048	△4
自己株式の処分	15	48
土地再評価差額金の取崩	149	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,014	△2,732
当期変動額合計	△26,277	△3,078
当期末残高	228,255	225,176

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が加入する日清食品厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、2011年4月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。2012年3月期の当社の損益に与える影響額は、損益計算書において93百万円を特別利益として見込んでおりますが、最終確定額は変動する可能性があります。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。